

2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月10日

上場会社名 株式会社トーホー 上場取引所 東
 コード番号 8142 URL <https://www.to-ho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 古賀 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部担当 (氏名) 佐藤 敏明 (TEL) 078-845-2431
 定時株主総会開催予定日 2022年4月19日 配当支払開始予定日 2022年4月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の連結業績(2021年2月1日~2022年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	188,567	1.3	△446	—	178	—	335	—
2021年1月期	186,217	△19.5	△3,141	—	△2,063	—	△3,591	—

(注) 包括利益 2022年1月期 1,196百万円(—%) 2021年1月期 △4,128百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	31.20	—	1.7	0.2	△0.2
2021年1月期	△333.85	—	△16.9	△2.4	△1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 △21百万円 2021年1月期 △26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	82,702	20,237	24.1	1,852.14
2021年1月期	83,162	19,384	22.6	1,747.20

(参考) 自己資本 2022年1月期 19,923百万円 2021年1月期 18,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	3,547	2,078	△4,003	8,596
2021年1月期	139	△2,474	2,453	6,839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	53	16.0	0.3
2023年1月期(予想)	—	—	—	5.00	—	—	—	—

(注) 詳細につきましては、本日発表の「剰余金の配当(期末配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,800	5.6	△700	—	△600	—	△800	—	△74.37
通期	200,000	6.1	500	—	650	264.7	100	△70.2	9.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期	11,012,166株	2021年1月期	11,012,166株
② 期末自己株式数	2022年1月期	255,338株	2021年1月期	255,179株
③ 期中平均株式数	2022年1月期	10,756,873株	2021年1月期	10,757,069株

(参考) 個別業績の概要

2022年1月期の個別業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	67,703	6.4	81	—	391	△56.5	593	△30.9
2021年1月期	63,647	△25.3	△175	—	900	58.3	858	120.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年1月期	55.21		—					
2021年1月期	79.85		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年1月期	69,480		20,397		29.4		1,896.27	
2021年1月期	69,161		19,813		28.6		1,841.88	

(参考) 自己資本 2022年1月期 20,397百万円 2021年1月期 19,813百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

- ・2022年3月10日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会（大阪）
- ・2022年3月11日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会（東京）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2021年2月1日～2022年1月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の断続的な発出により、外食産業を中心に経済活動が制限されるなど引き続き厳しい状況で推移いたしました。一方で、ワクチン接種が進み感染者数が減少したことから9月末をもって同宣言が解除され、10月以降は経済活動が正常化に向かっておりました。しかしながら、年明け以降は新たな変異株の出現により感染者が急増するなど先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは第8次中期経営計画（3ヵ年計画）「SHIFT UP 2023」（2022年1月期（2021年度）～2024年1月期（2023年度））の初年度として、新たな環境に適合し、成長し続ける筋肉質な企業グループへの変革を図るべく、収益構造改革による損益分岐点の引き下げや新たなサービスを開発するなど、5つの重点施策に沿った取り組みを推進いたしました。

以上の結果、売上高は1,885億67百万円（前期比1.3%増）と増収となりました。また、収益構造改革による損益分岐点の引き下げを推進したことで営業損失は4億46百万円（前期は31億41百万円の営業損失）と前期より26億95百万円改善いたしました。経常利益は雇用調整助成金の特別措置延長などにより1億78百万円（前期は20億63百万円の経常損失）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社グループが保有する固定資産の一部売却などにより特別利益を計上したことで、3億35百万円（前期は35億91百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と、2期ぶりに黒字を確保いたしました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

【売上高の内訳】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売) 事業部門	123,475	116,273	+7,201
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売) 事業部門	35,870	39,019	△3,149
食品スーパー事業部門	17,568	18,832	△1,263
フードソリューション事業部門	11,653	12,092	△439
合計	188,567	186,217	+2,349

【営業利益又は営業損失(△)の内訳】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売) 事業部門	△1,011	△4,185	+3,174
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売) 事業部門	551	768	△217
食品スーパー事業部門	△384	△135	△249
フードソリューション事業部門	397	410	△12
合計	△446	△3,141	+2,695

<ディストリビューター(業務用食品卸売)事業部門>

新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用が繰り返され、特に酒類提供の制限・禁止により飲食業態の多くが休業に追い込まれるなど、当事業部門の主要顧客である外食産業の経営環境が引き続き悪化いたしました。一方で、コロナ禍では健康や簡便などをキーワードとしたヒット商品の登場やデジタル技術を活用したビジネスの変革により、新しい潮流が生まれ関心度も高まっております。

このような状況のなか、当期はオンラインメニュー提案やプライベートブランド商品の動画プロモーション、SNSやデジタルブックを活用した情報発信など、デジタルを活用した新しい営業スタイルの開発と展開を推進いたしました。また、10月に自社焙煎「toho coffee」の定期便サービスを新たに開始するとともに、11月には万全の感染対策のもと、㈱トーホーフードサービスが約1年9ヵ月ぶりに総合展示商談会（熊本県）を開催いたしました。一方で、コロナ禍でも比較的需要が安定している介護・病院給食業態への対応を強化するため、プロジェクトチームを発足し情報共有とそれに基づく具体的な取り組みを推進いたしました。

海外事業は、香港で日本食材などの業務用食品を卸売するSuitfit Company Limitedが新規顧客を獲得し好調に推移するなどコロナ禍でも増収となりました。

なお、㈱トーホーフードサービスは、2月に㈱トーホー・共栄（横浜市磯子区）および河原食品㈱（川崎市川崎区）を吸収合併いたしました。また、同社としては約6年ぶりの新規事業所となる京阪営業所（大阪府高槻市）を開設するとともに、仙台営業所（宮城県岩沼市）を移転するなど事業基盤を強化いたしました。

以上の結果、国内外で新規開拓を進めたこともあり、当事業部門の売上高は1,234億75百万円（前期比6.2%増）、営業損失は10億11百万円（前期は41億85百万円の営業損失）となりました。

<キャッシュアンドキャリー（業務用食品現金卸売）事業部門>

当事業部門は、感染再拡大に伴い主要顧客である飲食店への休業・時短営業要請などに加え、前期の巣ごもり需要の反動の影響を大きく受けました。

このような状況のなか、プロの食材の店「A-プライス」では、主要顧客である中小飲食店に対して、省力化につながるプライベートブランド商品や特色のある産直食材・専門食材・調理機器など、コロナ禍により変化した顧客ニーズに対応した提案を強化いたしました。また、多様化する顧客ニーズに対応するとともに新たな販路を開拓し新規顧客を獲得するため、9月に「A-プライスオンラインショップ」を開設いたしました。一方、継続的に注力する「A-プライスアプリ」については、会員への有力な情報発信、優待イベントの開催などを行いアプリ入会を推進した結果、過去最高となる年間会員数を獲得し総計で60万人を突破いたしました。

なお、2月に㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが㈱トーホー・C&C静岡（静岡市葵区）を吸収合併したことで、当事業部門は1社体制となりました。また、事業基盤の強化に向けて、5月に和歌山店（和歌山市）を改装いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、前期および当期に実施した閉店の影響もあり、当事業部門の売上高は358億70百万円（前期比8.1%減）、営業利益は5億51百万円（同28.3%減）となりました。

<食品スーパー事業部門>

㈱トーホーストアは、コンセプトである「健康で安心な地域の冷蔵庫」「あなたの街の食品スーパー」「毎日のおかずを提供する店」を実践するため、鮮度や美味しさにこだわった商品の品揃えに注力いたしました。特に寿司に注力し、生ネタを使用した鮮度の高い美味しい商品を拡充し、主要顧客であるシニア世代を中心に好評をいただきました。一方、事業活性化のため4月に上高丸店（神戸市垂水区）、10月にかりばプラザ店（神戸市西区）の2店舗を改装いたしました。

しかしながら、前期の巣ごもり需要の反動や前期および当期に実施した閉店の影響に加えて、競争激化が継続しており、当事業部門の売上高は175億68百万円（前期比6.7%減）、営業損失は3億84百万円（前期は1億35百万円の営業損失）となりました。

<フードソリューション事業部門>

食品の品質管理、業務支援システム、業務用調理機器、店舗内装設計・施工などの「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能について引き続き提案を強化し、グループシナジーの最大化を図りました。

食品の品質管理サービスを展開する㈱トーホービジネスサービスは、JFSM（一般財団法人食品安全マネジメント協会）が運営する食品安全マネジメント規格の監査会社として、食品事業者に対して監査、評価、適合証明の発行を行うサービスを実施しております。当期は、7月にホームページをリニューアルし、8月より同規格の取得および維持に必要な書類を作成・管理・共有できるクラウドサービス「Easy Filers」の提供を開始するなど、顧客の利便性向上に努め、食品業界の安心・安全、品質管理の向上に貢献する体制の充実を図りました。併せて、収益力の向上を図るべく、コスト・コントロールにも継続して取り組みました。

また、業務用調理機器を製造・販売する㈱エフ・エム・アイは、主力販売先である飲食業界などに加え、スーパーマーケットなどの食品小売や食品製造業など新規顧客を開拓いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、当事業部門の売上高は116億53百万円（前期比3.6%減）、営業利益は3億97百万円（同2.9%減）となりました。

② 次期の見通し

次期（2022年2月1日から2023年1月31日まで）の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が懸念されるとともに、食品原材料の値上げに伴う仕入れ価格の上昇もあり、当社グループにおきましても厳しい経営環境が継続するものと思われまます。

このような状況のなか、第8次中期経営計画（3ヵ年計画）「SHIFT UP 2023」（2022年1月期（2021年度）～2024年1月期（2023年度））の2年目として、コロナ禍による新たな環境に適合し、成長し続ける筋肉質な企業グループへの変革を図るため、5つの重点施策「コア事業の更なる強化」「新たなサービスの開発」「損益分岐点の引き下げ」「資産回転期間の改善」「次代を担う人材の育成」に取り組み、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

コア事業の更なる強化として、ディストリビューター事業部門では、コロナ禍においても需要が安定している中食やケアフード、テイクアウト業態の新規獲得に注力するとともに、各地で開業するホテルや商業施設などの新規顧客の獲得にも取り組んでまいります。また、デジタルを活用した営業スタイルについても引き続き推進するとともに、総合展示商談会のリアル開催を再開するなど顧客ニーズに対応いたします。加えて、グループ会社が持つ品質管理サービスや業務支援システム、業務用調理機器など「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能を活かした提案活動を一層強化し、外食事業者の課題解決に努めてまいります。キャッシュアンドキャリー事業部門では、コロナ禍に伴い変化する顧客ニーズを捉えるため、プライベートブランド商品や調理機器など差別化商品の提案を強化いたします。また、事業基盤強化のため、移転・改装も計画的に進めてまいります。一方、2021年9月に開設した「A-プライスオンラインショップ」は、トーホーグループの商品調達力を活かし、生鮮食材や産地直送品など、品揃えを順次拡大してまいります。また、会員数が60万人を突破した「A-プライスアプリ」を活用し、実店舗と連動した情報発信やポイントサービスの導入も予定しております。食品スーパー事業部門では、主要顧客であるシニア世代向けに寿司を中心とする新鮮で美味しい商品を引き続き強化するとともに、駅近立地の店舗では夕方MDを強化し乗降客も取り込んでまいります。また、業務用食品のなかで一般家庭にもニーズのある商品の取り扱いを強化し差別化を図ってまいります。加えて、センター加工の集約によるローコストの店舗運営や人員配置を見直すなど抜本的な構造改革を行い、収益力の向上を図ります。フードソリューション事業部門では、「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能を一層強化するとともに、グループ連携を強化し、シナジー効果の最大化を図ってまいります。また、グループ内の生産性向上やコスト・コントロールに資する提案にも引き続き注力し、収益改善に貢献してまいります。

新たなサービスの開発として、ディストリビューター事業とキャッシュアンドキャリー事業のノウハウを融合した新たな事業を開発するため、2021年秋に「C&D（キャッシュ&デリバリー）新事業構築委員会」を立ち上げました。コロナ禍により多様化する外食産業のニーズへの対応として、店舗販売とデリバリーに対応する新たな事業モデルの構築を進めてまいります。

以上により、次期の見通しといたしましては、売上高2,000億円（前期比6.1%増）、営業利益5億円（前期は4億46百万円の営業損失）、経常利益6億50百万円（同264.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億円（同70.2%減）を予想しております。

なお、次期の見通しですが、現時点ではオミクロン株の感染拡大により先行きの不透明感が増しております。一方で、3回目以降のワクチン接種が進み、治療薬の普及についても期待されております。このような状況から、ウィズコロナへの転換が社会全体にさらに浸透し、飲食業界に対する以前のような厳しい営業自粛要請などは出ず、当下半年以降は一定の落ち着きを取り戻すとの前提で連結業績予想値を算出いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 当期の連結財政状態の概況

(金額表示：百万円未満切捨て)

	当期	前期	増減
総資産	82,702	83,162	△460
負債	62,464	63,777	△1,313
純資産	20,237	19,384	853

・総資産

当期末の総資産は前期末に比べ4億60百万円減少し、827億2百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加17億11百万円、たな卸資産の増加5億52百万円に対し、有形固定資産の減少21億66百万円、のれんの減少5億4百万円などによるものであります。

・負債

当期末の負債は前期末に比べ13億13百万円減少し、624億64百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加26億99百万円に対し、長期借入金の減少31億61百万円、前期末が休日であったことによるその他の流動負債の減少9億63百万円などによるものであります。なお、借入金の総額は307億28百万円(前期339億31百万円)となりました。

・純資産

当期末の純資産は前期末に比べ8億53百万円増加し、202億37百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加3億35百万円、非支配株主持分の減少2億75百万円、為替換算調整勘定の増加7億5百万円によるものであります。自己資本比率については当期末24.1%と前連結会計年度末の22.6%に比べ1.5ポイント上昇いたしました。

② 当期の連結キャッシュ・フローの概況

(金額表示：百万円未満切捨て)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,547	139	3,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,078	△2,474	4,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,003	2,453	△6,456
現金及び現金同等物期末残高	8,596	6,839	1,757

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億47百万円の収入(前期1億39百万円の収入)となりました。

主な収入は税金等調整前当期純利益による増加11億47百万円(前期33億67百万円の税金等調整前当期純損失)、減価償却費21億97百万円(前期22億27百万円)、のれん償却費8億60百万円(前期8億22百万円)、仕入債務の増加26億61百万円(前期65億24百万円の減少)などに対し、主な支出は固定資産売却損益10億14百万円(前期6百万円の固定資産売却損)、退職給付に係る負債の減少3億7百万円(前期4億63百万円の減少)、その他債務の減少7億67百万円(前期4億73百万円の増加)、たな卸資産の増加5億8百万円(前期20億50百万円の減少)、売上債権の増加3億75百万円(前期42億68百万円の減少)、法人税等の支払額5億56百万円(前期は11億66百万円)などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億78百万円の収入(前期24億74百万円の支出)となりました。

これは主に、キャッシュアンドキャリー事業の店舗の改装、食品スーパー事業の店舗の改装など固定資産の取得による支出10億15百万円(前期19億99百万円の支出)に対して、固定資産の売却等による収入25億95百万円(前期5億11百万円の収入)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、40億3百万円の支出（前期24億53百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入96億50百万円（前期166億90百万円の収入）に対し、長期借入金の返済による支出125億53百万円（前期129億43百万円の支出）、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出3億18百万円（前期8億49百万円の支出）、リース債務の返済による支出4億54百万円（前期4億90百万円の支出）によるものであります。

以上の結果、当期末の連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、17億57百万円増加し、85億96百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期
自己資本比率(%)	26.7	26.2	22.6	24.1
時価ベースの自己資本比率(%)	24.9	21.4	24.4	14.0
債務償還年数(年)	9.5	12.6	253.9	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.4	21.0	1.2	29.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている「短期借入金」、「長期借入金(1年内返済予定含む)」、「リース債務等(1年内返済予定含む)」の合計です。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業経営にとって適正な利益配分を行うことは、企業が長期間にわたって事業活動を継続する上で非常に重要なことであります。中でも事業のリスクを負担する株主に対し、そのリスクに相応しい利益が最終的に帰属されているかどうかは、経営として最大の関心を払う必要があると認識いたしております。

当社は、事業活動を安定的に継続する上で維持すべき適正な資本構成を勘案し、ネットDEレシオ（純有利子負債／純資産）が0.7～0.9倍程度で推移する状況において、中期的に配当性向40%程度を維持する方針の下で安定配当を実施しております。

2022年1月期につきましては、第8次中期経営計画（3ヵ年計画）「SHIFT UP 2023」（2022年1月期（2021年度）～2024年1月期（2023年度））の初年度として、新たな環境に適合し、成長し続ける筋肉質な企業グループへの変革を図るべく、収益構造改革による損益分岐点の引き下げなど、5つの重点施策に沿った取り組みを推進したことに加え、固定資産売却に伴う特別利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益を3億35百万円計上することができました。このような結果を踏まえ、復配することとし今期末の剰余金の配当を1株当たり5円といたしました。

また、次期につきましては、第2四半期末の配当については、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を見極めつつ検討することとし、利益配当金の予想額は未定としております。一方で、期末配当につきましては、2023年1月期の連結業績予想にて親会社株主に帰属する当期純利益1億円を見込んでいることから、1株当たり5円を予定しております。

※DEレシオ、配当性向は連結ベースの数値とします。また、ネットDEレシオの計算に用いる有利子負債は、有利子負債の総額から現預金を差し引いた金額(純有利子負債)といたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「食を通して社会に貢献する」の経営理念、「美味しさ」そして「安心・安全、健康、環境」のキーワードを基本とし、業務用から家庭用まで、すなわち外食・中食・内食の「食」のあらゆる分野で幅広い商品・サービスを社会に提供する、国内では稀有の「食のオールラウンドプレーヤー」として事業を拡大しております。人と食との関わりの中で、経営理念、経営のキーワードを基本とした価値ある商品やサービスを提供し、お客様満足度を高めていくこと、さらには株主様、お客様、取引先様、社員・従業員、そして地域社会といったあらゆるステークホルダーから信頼され必要とされる経営を実践することが、会社の利益(=株主様の利益)を増大させるものと考えております。

当社グループではこうした基本的な考え方のもと、持続的成長と収益力の向上、組織の活性化と人材の活性化、顧客・現場視点の経営、コンプライアンスと適時情報開示、スピード経営を経営方針とし、企業価値を高める経営を進めてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長と収益力の向上を通じて、企業価値を継続的に高めていくことを経営目標の一つとしております。具体的には事業の成長を示す「売上高」と収益力を示す「営業利益」、また最終的に事業のリスクを負担する株主から預かっている資金に対しそのリスクに見合う利回りが確保されているかという観点から「ROE」を中長期的な指標としております。

第8次中期経営計画(3ヵ年計画)「SHIFT UP 2023」(2022年1月期(2021年度)~2024年1月期(2023年度))では、最終年度(2024年1月期)の財務目標として、連結売上高2,100億円、連結営業利益13億500万円、ROE4.0%、ネットDEレシオ1.0倍の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、世界経済・日本経済ともに新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を大きく受け続けており、昨年秋季はワクチン接種が進み徐々に経済活動が進んだものの、今年に入って出現した新たな変異株により経済活動が再び制限されるなど先行きが見通せない状況が続いております。

そのため、当社グループにおきましても当面は厳しい経営環境が継続するものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは、昨年に第8次中期経営計画(3ヵ年計画)「SHIFT UP 2023」(2022年1月期(2021年度)~2024年1月期(2023年度))を策定いたしました。

経営理念「食を通して社会に貢献する」のもと、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えコロナ禍の新たな環境に適合し、成長し続ける筋肉質な企業グループへの変革を目指し、次に掲げる5つの重点施策に引き続き取り組んでまいります。

【5つの重点施策】

1. コア事業の更なる強化

未開拓業態・顧客層の開拓

顧客・現場視点でのPB商品の開発・販売強化

グループシナジーの更なる発揮

M&A、アライアンスを活用した未開拓エリア等への進出

2. 新たなサービスの開発

変化する顧客ニーズに即した商品、サービスの開発

新たな経営環境に即した販売・店舗モデルへの挑戦(ニューノーマルな社会への対応、持続可能な社会への貢献)

3. 損益分岐点の引き下げ

聖域なきコスト・コントロールの継続

働き方の更なる改革による生産性向上

業務のシステム化推進

4. 資産回転期間の改善

メリハリのある投資とPDCA

- 5. 次代を担う人材の育成
 - 教育研修の更なる充実
 - ジョブローテーションの活性化
 - 女性活躍の推進

【タイトル】

「SHIFT UP 2023」

ギアを上げて変革に取り組み、トーホーグループを新たなステージへ

- Speed UP . . . 速度を上げる
- Heat UP . . . (仕事で) 熱くなる
- Image UP . . . イメージ・ブランド力を上げる
- Follow UP . . . どこまでも追求する
- Turn UP . . . 上向く

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,988	8,700
受取手形及び売掛金	14,643	15,108
たな卸資産	10,289	10,841
その他	3,387	3,176
貸倒引当金	△61	△75
流動資産合計	35,246	37,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,183	25,537
減価償却累計額	△16,675	△16,745
建物及び構築物(純額)	9,507	8,791
機械装置及び運搬具	5,785	6,238
減価償却累計額	△4,263	△4,491
機械装置及び運搬具(純額)	1,522	1,747
工具、器具及び備品	4,167	4,205
減価償却累計額	△3,282	△3,465
工具、器具及び備品(純額)	885	739
土地	15,738	14,977
建設仮勘定	429	1
リース資産	5,182	5,180
減価償却累計額	△3,631	△3,969
リース資産(純額)	1,551	1,210
有形固定資産合計	29,635	27,468
無形固定資産		
のれん	6,654	6,150
ソフトウェア	715	552
その他	181	130
無形固定資産合計	7,551	6,833
投資その他の資産		
投資有価証券	2,028	1,635
関係会社株式	434	411
敷金	3,807	3,672
繰延税金資産	664	722
退職給付に係る資産	3,263	3,886
その他	702	468
貸倒引当金	△172	△147
投資その他の資産合計	10,728	10,649
固定資産合計	47,915	44,951
資産合計	83,162	82,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,857	23,556
短期借入金	11,771	11,729
未払法人税等	408	691
賞与引当金	418	448
ポイント引当金	199	242
製品保証引当金	52	74
資産除去債務	20	44
その他	4,153	3,190
流動負債合計	37,882	39,977
固定負債		
長期借入金	22,159	18,998
事業所閉鎖等引当金	4	1
繰延税金負債	720	641
資産除去債務	848	936
退職給付に係る負債	431	458
リース債務	1,161	930
その他	567	519
固定負債合計	25,895	22,486
負債合計	63,777	62,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,089	5,100
利益剰余金	8,863	9,198
自己株式	△639	△639
株主資本合計	18,657	19,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417	295
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△543	162
退職給付に係る調整累計額	262	460
その他の包括利益累計額合計	136	918
非支配株主持分	589	314
純資産合計	19,384	20,237
負債純資産合計	83,162	82,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	186,217	自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	188,567
売上高		186,217		188,567
売上原価		149,813		151,476
売上総利益		36,404		37,090
販売費及び一般管理費				
運賃及び荷造費		4,806		4,676
販売促進費		1,395		1,275
貸倒引当金繰入額		18		9
退職給付費用		49		63
従業員給料		14,886		14,213
従業員賞与		1,415		953
賞与引当金繰入額		418		444
福利厚生費		2,787		2,496
旅費及び交通費		993		1,034
水道光熱費		1,506		1,473
リース料		952		912
減価償却費		2,119		2,093
地代家賃		3,452		3,392
その他		4,744		4,497
販売費及び一般管理費合計		39,546		37,537
営業損失(△)		△3,141		△446
営業外収益				
受取利息		6		1
受取配当金		27		23
雇用調整助成金		948		493
その他金融収益		—		13
その他		315		291
営業外収益合計		1,299		823
営業外費用				
支払利息		115		129
その他金融費用		12		—
持分法による投資損失		26		21
その他		66		47
営業外費用合計		221		198
経常利益又は経常損失(△)		△2,063		178

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	13	1,067
投資有価証券売却益	1	269
特別利益合計	15	1,336
特別損失		
固定資産売却損	19	52
固定資産除却損	237	32
店舗閉鎖損失	179	22
減損損失	646	255
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	178	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	52	—
その他	3	—
特別損失合計	1,318	366
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,367	1,147
法人税、住民税及び事業税	610	904
法人税等調整額	△461	△161
法人税等合計	149	742
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,516	405
非支配株主に帰属する当期純利益	74	69
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,591	335

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,516	405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	△121
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△361	712
退職給付に係る調整額	△96	200
その他の包括利益合計	△611	791
包括利益	△4,128	1,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,193	1,117
非支配株主に係る包括利益	65	78

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,344	5,089	13,273	△638	23,068
当期変動額					
剰余金の配当			△268		△268
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,591		△3,591
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△549			△549
利益剰余金から資本剰余金への振替		549	△549		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,410	△0	△4,410
当期末残高	5,344	5,089	8,863	△639	18,657

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	568	△1	△185	357	738	806	24,613
当期変動額							
剰余金の配当							△268
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△3,591
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△549
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	1	△358	△95	△602	△216	△818
当期変動額合計	△150	1	△358	△95	△602	△216	△5,229
当期末残高	417	—	△543	262	136	589	19,384

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,344	5,089	8,863	△639	18,657
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			335		335
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		11			11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	335	△0	346
当期末残高	5,344	5,100	9,198	△639	19,004

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	417	—	△543	262	136	589	19,384
当期変動額							
剰余金の配当						△24	△24
親会社株主に帰属する当期純利益							335
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122	0	705	198	782	△250	531
当期変動額合計	△122	0	705	198	782	△275	853
当期末残高	295	0	162	460	918	314	20,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,367	1,147
減価償却費	2,227	2,197
のれん償却額	822	860
減損損失	646	255
固定資産除却損	197	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△16
事業所閉鎖等引当金の増加額・減少額(△)	152	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△69	26
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4	21
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	43
投資有価証券評価損益(△は益)	178	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△463	△307
受取利息及び受取配当金	△34	△24
支払利息	115	129
持分法による投資損益(△は益)	26	21
その他金融収益(△)・費用	2	△1
固定資産売却損益(△は益)	6	△1,014
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△265
売上債権の増減額(△は増加)	4,268	△375
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,050	△508
その他債権の増減額(△は増加)	550	124
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,524	2,661
その他債務の増減額(△は減少)	473	△767
未払消費税等の増減額(△は減少)	67	△9
その他	56	△26
小計	1,380	4,200
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,166	△556
利息及び配当金の受取額	34	24
利息の支払額	△115	△121
持分法適用会社からの配当金の受取額	7	1
その他金融収益入金額・その他金融費用支払額(△)	△1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	139	3,547

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△454	△182
定期預金の払戻による収入	456	230
固定資産の取得による支出	△1,999	△1,015
固定資産の売却等による収入	511	2,595
投資有価証券の取得による支出	△14	△13
投資有価証券の売却による収入	2	486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△978	—
その他	1	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,474	2,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	△300
長期借入れによる収入	16,690	9,650
長期借入金の返済による支出	△12,943	△12,553
リース債務の返済による支出	△490	△454
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△270	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△849	△318
その他	17	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,453	△4,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49	1,757
現金及び現金同等物の期首残高	6,790	6,839
現金及び現金同等物の期末残高	6,839	8,596

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた54百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△1百万円、「その他」56百万円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の終息時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、2022年1月期においては、新型コロナウイルス感染症の影響は、ワクチン接種が予定通り進むことにより、上半期で一定の落ち着きを取り戻すという仮定に基づき、会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性等)を行っております。

なお、決算短信作成時点においては、入手可能な情報によって見積りを行っておりますが、今後、実際の推移が上述の仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「ディストリビューター事業」「キャッシュアンドキャリー事業」「食品スーパー事業」「フードソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ディストリビューター事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、外食産業への納入販売を行っております。

「キャッシュアンドキャリー事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、中小の外食事業者への現金販売を行っております。

「食品スーパー事業」は、食品及び雑貨を仕入れ、食品スーパーを展開しております。

「フードソリューション事業」は、ASP、品質管理サービス、総合建設請負、業務用調理機器・コーヒーマシン等の輸入・製造・販売、飲食店等の内装設計・施工など、食材以外で外食ビジネスを補完する様々なソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	116,273	39,019	18,832	12,092	186,217	—	186,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 1	60,501	386	0	4,185	65,074	△65,074	—
計	176,775	39,406	18,832	16,278	251,291	△65,074	186,217
セグメント利益又は損失 (△)	△4,185	768	△135	410	△3,141	—	△3,141
セグメント資産	38,406	8,679	4,220	28,065	79,371	3,790	83,162
その他の項目							
減価償却費	753	435	134	904	2,227	—	2,227
のれんの償却額	587	—	—	234	822	—	822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,250	835	352	631	4,070	—	4,070

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△65,074百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. セグメント資産の調整額3,790百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式)であります。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	123,475	35,870	17,568	11,653	188,567	—	188,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 1	64,740	428	0	3,696	68,865	△68,865	—
計	188,215	36,299	17,568	15,349	257,432	△68,865	188,567
セグメント利益又は損失 (△)	△1,011	551	△384	397	△446	—	△446
セグメント資産	37,113	8,953	3,818	27,344	77,229	5,472	82,702
その他の項目							
減価償却費	773	366	155	901	2,197	—	2,197
のれんの償却額	625	—	—	234	860	—	860
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	377	84	143	289	894	—	894

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△68,865百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. セグメント資産の調整額5,472百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション 事業	合計		
減損損失	27	524	94	—	646	—	646

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション 事業	合計		
減損損失	96	5	96	57	255	—	255

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション 事業	合計		
当期償却額	587	—	—	234	822	—	822
当期末残高	4,513	—	—	2,141	6,654	—	6,654

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンド キャリー 事業	食品 スーパー 事業	フード ソリューション 事業	合計		
当期償却額	625	—	—	234	860	—	860
当期末残高	4,243	—	—	1,906	6,150	—	6,150

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,747円20銭	1株当たり純資産額	1,852円14銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△333円85銭	1株当たり当期純利益金額	31円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,384	20,237
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	589	314
(うち非支配株主持分(百万円))	(589)	(314)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,794	19,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	10,756,987	10,756,828

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△3,591	335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△3,591	335
期中平均株式数(株)	10,757,069	10,756,873
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。